

## 2009年7～9月期のGDP（1次速報）予測

11月16日に公表予定の2009年7～9月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%（年率換算+1.2%）と、2四半期連続でプラス成長になったと予想する。個人消費が政策効果で堅調に推移したほか、これまで減少が続いていた設備投資が底入れの兆しを示し、在庫調整の動きも一巡したとみられる。また、公共投資は、昨年来の経済対策の効果が引き続き現れて増加が続いたと見込まれる。前期に成長率を大きく押し上げた外需は、世界経済の持ち直しを背景に輸出は増加が続いた一方、輸入も3四半期ぶりに増加に転じたため、実質GDPに対する寄与はほぼ中立となる見通しである。経済対策の効果と輸出の増加を背景に景気は持ち直しの動きが続いていることが示されるだろう。

名目GDPは前期比-1.1%（年率換算-4.5%）と減少が続いたとみられる。GDPデフレーターは、国内物価が下落基調となっていることを反映し前年同期比横ばいと伸び率が鈍化すると見込まれる。

	2008年			2009年		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
実質GDP	-0.7	-1.3	-3.4	-3.3	0.6	0.3
同（年率）	-2.8	-5.1	-12.8	-12.4	2.3	1.2
同（前年同期比）	0.6	-0.3	-4.3	-8.7	-7.2	-5.8
内需寄与度（*）	-0.4	-1.1	-0.5	-2.4	-1.1	0.3
個人消費	-0.9	0.1	-0.7	-1.2	0.7	0.4
住宅投資	0.0	3.5	2.6	-5.7	-9.5	-7.9
設備投資	-1.5	-4.9	-7.1	-8.5	-4.8	0.7
民間在庫（*）	0.6	-0.5	0.6	-0.3	-0.8	-0.0
政府最終消費	-0.7	-0.2	1.3	0.1	-0.3	0.7
公共投資	-4.9	1.6	2.1	2.5	7.5	3.0
外需寄与度（*）	-0.3	-0.2	-2.9	-0.9	1.6	-0.0
輸出	-4.1	-0.7	-13.6	-22.5	6.4	6.0
輸入	-3.1	0.2	2.5	-14.9	-5.1	5.7
名目GDP	-1.1	-2.6	-1.2	-2.7	-0.5	-1.1
同（年率）	-4.1	-10.2	-4.5	-10.5	-2.1	-4.5
同（前年同期比）	-0.8	-1.8	-3.6	-7.8	-6.7	-5.8
GDPデフレーター （前年同期比）	-1.5	-1.5	0.7	0.9	0.5	0.0

（注）内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
（出所）内閣府「国民経済計算」



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL：03-6711-1250

鶴田 零（rei.tsuruta@murc.jp）

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 + 0.4%）

所得環境は厳しい状況が続いているが、エコカー減税や新車購入への補助金支給などの政策効果により、個人消費は堅調な伸びが続いたとみられる。

住宅投資（前期比実質 - 7.9%）

所得環境が悪化しているのに加えて住宅価格には先安感があり、住宅着工は大幅に減少しているため、住宅投資は3四半期連続で減少したと見込まれる。

設備投資（前期比実質 + 0.7%）

企業の設備過剰感は依然として強いものの、生産の増加が続き、企業収益も最悪期を脱したことを受けて、設備投資は6四半期ぶりに小幅ながらも増加したとみられる。

在庫投資（前期比実質寄与度 - 0.0%）

在庫調整の動きが一巡し、在庫投資のGDP成長率に対する寄与はほぼ中立になったと見込まれる。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.7%）

高齢化などの影響もあって政府サービスに対する需要は増加基調にあり、政府最終消費支出は増加したと考えられる。

公共投資（前期比実質 + 3.0%）

昨年来の経済対策の効果が引き続き現れ、公共投資は増加が続いたと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 - 0.0%、輸出：前期比実質 + 6.0%、輸入：同 + 5.7%）

輸出は中国経済の回復などを受けてアジア向けを中心に増加が続いた一方、輸入も内需持ち直しの影響などで増加に転じたため、外需のGDP成長率に対する寄与はほぼ中立になったとみられる。

GDPデフレーター（前年同期比 + 0.0%）

国内物価が下落基調となっていることを反映し、GDPデフレーターは前年同期比横ばいと伸び率が鈍化する見込みである。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一した見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。